

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

2024年 5月30日

(宛先)  
滋賀県知事

提出者

住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)  
東京都渋谷区代々木3-25-3

氏名(法人にあっては、名称および代表者の氏名)  
株式会社ティラド代表取締役社長宮崎 富夫  
(代理人) 滋賀製作所 所長久保田 正

滋賀県CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

第25条第3項 → 第25条第4項  
第27条第1項 → 第27条第2項において準用する同条例  
第26条第1項  
第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

第25条第4項の規定に基づき、  
[事業者行動計画を策定 (変更) 事業者行動報告書を作成] したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあっては、名称および代表者の氏名)	株式会社ティラド 代表取締役CEO兼COO社長執行役員 宮崎 富夫
事業者の住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	東京都渋谷区代々木3-25-3

1 事業所の概要

事業所の名称	株式会社ティラド 滋賀製作所								
事業所の所在地	滋賀県東近江市五智町297								
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	3	1	1	3	※ 産業分類・細分類名称を記載 自動車部品・附属品製造業			
事業の概要	熱交換器製造								
従業員の数	835	人	作業時間	24	時間/日				
該当する事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロワット以上の事業所を県内に有する事業者							
	<input type="checkbox"/>	従業員数が21人以上であって、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者							
	<input type="checkbox"/>	任意提出事業者							
主要な設備	ボイラ	2	台	熱源設備	23	台	照明設備	3000	台
	コンプレッサ	20	台	空気調和設備	114	台	その他		

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始年度	2022	年度	報告対象年度	2023	年度
	終了年度	2026	年度			

3 計画の(内容・実施状況)

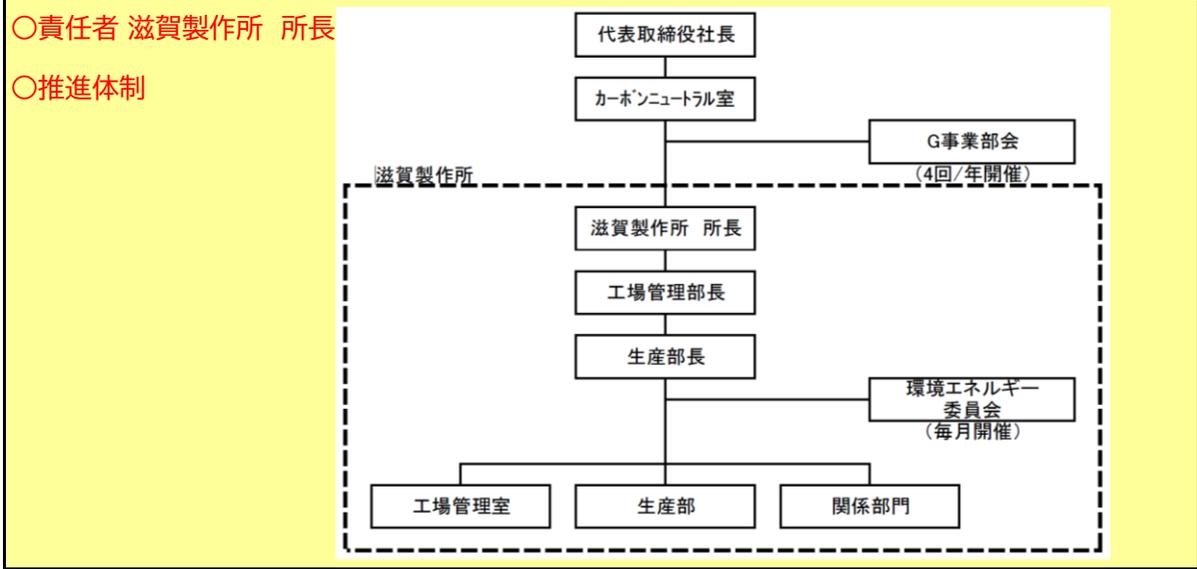
計画の(内容・実施状況)	別添のとおり
--------------	--------

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

1 CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

**基本理念(指針)**  
 株式会社ティラド及びティラドグループは、カーボンニュートラルの社会実現に貢献する世界 No.1 熱交換器メーカーを目指し従業員一人一人が環境へのやさしさを優先して環境及び生物多様性の保全と自然保護に取り組み、豊かで明るい社会の進歩に貢献する。  
 (基本方針(行動基準))  
 株式会社ティラド及びティラドグループは、基本理念を実現するために、商品のライフサイクル全ての段階において、環境への影響を予測評価し、環境及び生物多様性保全の目的・目標を定め、全社的な環境マネジメントシステムの活用及び継続的改善を図り、会社の永続的発展と顧客、株主、従業員、取引先、地域社会の幸福を追求する。  
 (1)温暖化効果ガス排出量削減による地球温暖化防止及びカーボンニュートラルの実現を、お客様・取引先様と連携・協力して取り組む。  
 (2)電動化時代の多様なパワープラントに対応した熱交換器製品の開発・営業推進を図る。  
 (3)環境汚染物質の排出を抑制し、環境汚染防止に努める。  
 (4)資源の有効活用及び廃棄物の低減を推進しリサイクル・省資源に努める。  
 (5)地域社会と積極的に関わり、環境および生物多様性の保全と自然保護の貢献に努める。  
 (6)環境関連法令及びその他の要求事項を順守し、自主管理基準を定め、環境保全レベルの向上を図る。  
 (7)環境マネジメントの構築・充実し、全構成員に対する環境教育・啓発の充実を図ります。  
 (8)環境情報を積極的に公開し、利害関係者との相互理解に努める。

2 取組の推進体制



3 これまでに取り組んできたCO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりに係る取組

省エネ法施行時から第1種管理指定工場であり、低減活動を実施してきている。  
 これまで活動してきたのは概略以下のような取組みである。

- ・エア漏れ低減
- ・照明器具のLED化
- ・生産性向上
- ・仕損低減
- ・老朽化した設備のリプレイス(高効率の設備へリプレイスする)

(第2面)

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	運用改善	工程毎の消費エネルギーの見える化	2022年度～	100kw以上の設備は60%モニタ完了
2	運用改善	エア漏れ低減活動	2022年度～	随時継続
3	設備導入	配電用変圧器を高効率変圧器に更新	2023年度～	随時継続
4				
5				

(2) エネルギー起源CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1				
2				
3				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
エネルギーの使用に係わる原単位を前年に比べて改善をする (目標 前年度比1%低減) 原単位の分母=生産金額 分子=原油換算エネルギー使用量	2023年度の原単位0.340 対前年度比96.6%で、3.4%削減できました。 2021年度と比較すると増加していますが、2022年5月から窒素内製化を行っています。 窒素内製分を除けば 2022年度0.318 2023年度0.308 となり 2021年度比率 2022年度97.0% 2023年度93.9%となります。

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

	計画開始年度前年度の実績	実績報告				
		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
原油換算エネルギー使用量	kL	8,447	9,512	8,865		
温室効果ガス総排出量	t-CO <sub>2</sub>	12,911	12,409	14,790		
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>	12,911	12,409	14,790		
非エネルギー起源CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>					
CH <sub>4</sub>	t-CO <sub>2</sub>					
N <sub>2</sub> O	t-CO <sub>2</sub>					
HFCs	t-CO <sub>2</sub>					
PFCs	t-CO <sub>2</sub>					
SF <sub>6</sub>	t-CO <sub>2</sub>					
NF <sub>3</sub>	t-CO <sub>2</sub>					
エネルギー等原単位の推移		0.328	0.351	0.308		

備考「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

(第3面)

5 再生可能エネルギー等の利用に関する取組

(1) 再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	太陽光発電設置	2023年	2024/2月パネル585kw運用開始
2	太陽光発電設置	2024年	パネル200kw計画
3			
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	太陽光発電設備を2024年2月よりパネル585kw稼働
2	
3	
4	
5	

(2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	585	kW	水力・小水力		kW	地熱		kW
太陽熱		kW	バイオマス		kW	その他 ( )		kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績								

(3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

		計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
再エネ電気設備での発電量	kWh	0	0	0			
上記のうち自家消費量	kWh	0	0	0			

(第4面)

6 事業活動を通じた他者の温室効果ガスの排出削減によりCO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりに貢献する取組

(1) 取組の内容およびその実績

取組の内容等	取組の実施状況
窒素の内製化によるCO <sub>2</sub> 削減  ・敷地内で窒素製造を行うことにより、運搬のための液化窒素ではなく気体窒素のまま使用することが可能となる。 気体を液化するための加圧工程が不要となり電力削減となる ・内製することにより県外からの液化窒素輸送回数が減りCO <sub>2</sub> 削減となる	生産量増加に伴い窒素購入量は増えていますが、窒素発生装置の稼働は長期休暇以外停止していないため予定数量削減できていると思われます。
	CO <sub>2</sub> 削減貢献量
	推定 768 t-CO <sub>2</sub>

(2) 上記の取組により達成しようとする目標および目標設定の考え方

目標および目標設定の考え方
窒素購入量 90t/月以下 2021年度窒素購入量 1,088t/月(2021年度)仕入先製造と運搬にて2,238t-CO <sub>2</sub> /年内製化に伴い 購入量予測 89t/月 社内製造・仕入先製造運搬1,470t-CO <sub>2</sub> /年 予定削減量は768t-CO <sub>2</sub> となります。  窒素発生装置が正常に稼働供給しているかを管理するため購入量を管理項目とします。 (異常運転時には窒素購入が必要となり仕入先製造運搬が発生してCO <sub>2</sub> の排出量が増えます)

(3) 上記の取組にかかる目標の進捗に対する自己評価およびCO<sub>2</sub>削減貢献量の算出根拠

目標の進捗に対する自己評価
生産量増加に伴い窒素購入量は増えていますが、窒素発生装置の稼働実績より設備停止は無く計画通り稼働しているため目標値程度の削減が実現できていると考えます。
CO <sub>2</sub> 削減貢献量の算出根拠
計算式 設備導入前 プラント製造時2053.2t-CO <sub>2</sub> 輸送184.8t-CO <sub>2</sub> 合計2,238t-CO <sub>2</sub> 設備導入後 内製プラント製造1,250.4t-CO <sub>2</sub> 輸送なし 内製不足分 外部プラント製造188.4t-CO <sub>2</sub> 輸送31.2t-CO <sub>2</sub> 合計1,470t-CO <sub>2</sub> 差額 768t-CO <sub>2</sub> 削減

7 その他のCO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりに資する取組

## (1) 調整後排出係数に基づく温室効果ガス排出量の推移

項目	単位	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
温室効果ガス 排出量の推移	t-CO <sub>2</sub>						
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 【調整後排出係数】	t-CO <sub>2</sub>						
【調整後排出係数】	kg- CO <sub>2</sub> /kWh						
特記事項							

## (2) クレジット等購入

項目	単位	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
グリーン証書の購 入	t-CO <sub>2</sub>						
クレジットの購入	t-CO <sub>2</sub>						
特記事項							

## (3) 通勤や出張など人の移動および物流における脱炭素化の取組等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケ ジュール	
1	CO <sub>2</sub> 削減	エコドライブ推進月間のお祝い配信	毎年11月	2023年11月実施 (11/7全社員メール配信)
2				
3				

## (4) 業務で使用する車輛の脱炭素化の取組

	項目	単位	計画開始年 度前年度の 保有台数	実績報告				
				2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	保有車輛の数	台	9	9	9			
	上記のうち 次世代自動車等の 数	台	6	6	6			
特記事項								

(5) その他のCO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりに向けた取組等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組内容	実施 スケジュール	
1				
2				
3				
4				
5				